



Japan Infrastructure Fund
Investment Corporation

ジャパン・インフラファンド投資法人

第2期 決算説明資料

(2020年11月期)

証券コード 9287

目次

<p>01 第2期決算ハイライト P.3</p> <p>(1) 2020年11月期(第2期)決算概要 4</p> <p>(2) 保有資産の運用実績 5</p> <p>(3) 業績予想 6</p>	<p>04 Appendix P.20</p> <p>(1) 投資法人概要 21</p> <p>(2) ポートフォリオ別発電状況 22-23</p> <p>(3) 貸借対照表 24</p> <p>(4) 損益計算書 25</p> <p>(5) 2020年11月期(第2期)末 投資主状況 26</p>
<p>02 トピックス P.7</p> <p>(1) 1stPOオフアリングハイライト 8</p> <p>(2) 1stPO取得物件一覧 9</p> <p>(3) 地域分散の進展 10</p> <p>(4) 上場インフラファンド市場のトピックス 11</p>	
<p>03 投資法人の特徴 P.12</p> <p>(1) スポンサーについて 13-15</p> <p>(2) 外部成長戦略 16</p> <p>(3) 賃料スキーム 17</p> <p>(4) 財務戦略 18</p> <p>(5) 分配方針 19</p>	

スポンサーの総合力

本投資法人は、インフラ事業における豊富な実績・ノウハウと多様なネットワークを有するスポンサーの幅広いサポートを基盤とし、持続的な資産規模の拡大を目指します

豊富な事業実績と経験

- サステナビリティへのコミットメント
- 電力・インフラ事業における知見とノウハウ
- 資産運用力

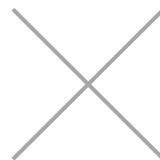
ネットワークと安定性

- 資金調達力
- 財務管理ノウハウ
- 物件取得機会

Marubeni

本資産運用会社への出資比率

丸紅株式会社 90%



MIZUHO

本資産運用会社への出資比率

株式会社みずほ銀行 5%

みずほ信託銀行株式会社 5%



01 | 第2期決算ハイライト

(1) 2020年11月期 (第2期) 決算概要

運用状況

単位：百万円

科目	2020年11月期		
	5/22予想	実績	差異※
営業収益	606	601	△5
営業利益	237	218	△19
経常利益	175	183	+8
当期純利益	175	182	+7
1口当たり分配金 (利益超過分配金を含む)	2,927円	2,977円	+50
1口当たり分配金 (利益超過分配金は含まない)	2,391円	2,490円	+99
1口当たり利益超過分配金	536円	487円	△49

※ 差異は期首予想と実績の差額となります。

主要な差異要因 (対期首予想比)

営業収益	・変動賃料減	△5
営業費用	・修繕費増等 ・諸費用削減 ・営業外費用からの計上変更	+18 △6 +6
営業外収入	・保険料収入等	+18
営業外費用	・諸費用削減 ・営業外費用からの計上変更	△2 △6

当期純利益の向上に伴い
前回予想から**増配実施**

【2020年11月期】

1口当たり分配金

2,977円

(2021年1月19日付公表)

(2) 保有資産の運用実績

発電電力量実績値推移

単位：百万円

第2期	物件数	パネル出力 (MW)	想定発電量 (MWh)※1	発電電力量 (MWh)※2	差異 (MWh)	計画対比
2020年6月	18	30,495.75	3,047.22	3,388.86	341.64	111.2%
2020年7月	18	30,495.75	3,120.26	2,389.85	-730.41	76.6%
2020年8月	18	30,495.75	3,663.29	3,660.67	-2.62	99.9%
2020年9月	18	30,495.75	2,856.22	2,911.60	55.37	101.9%
2020年10月	18	30,495.75	2,786.06	2,605.93	-180.12	93.5%
2020年11月	18	30,495.75	1,978.97	2,191.82	212.84	110.8%
通期合計	18	30,497.19	17,452.02	17,148.73	-303.29	98.3%

※1「想定発電電力量」は、超過確立P(パーセントイル)50の数値(50%の確率で達成可能と見込まれる数値を意味します。)としてテクニカルレポートの作成者その他の専門家によって算出された賃貸借期間における各月の発電電力量予測値をいいます。

※2「発電電力量」は、電力会社からの検針データ及び遠隔監視システムにて把握可能なデータを基に集計しています。

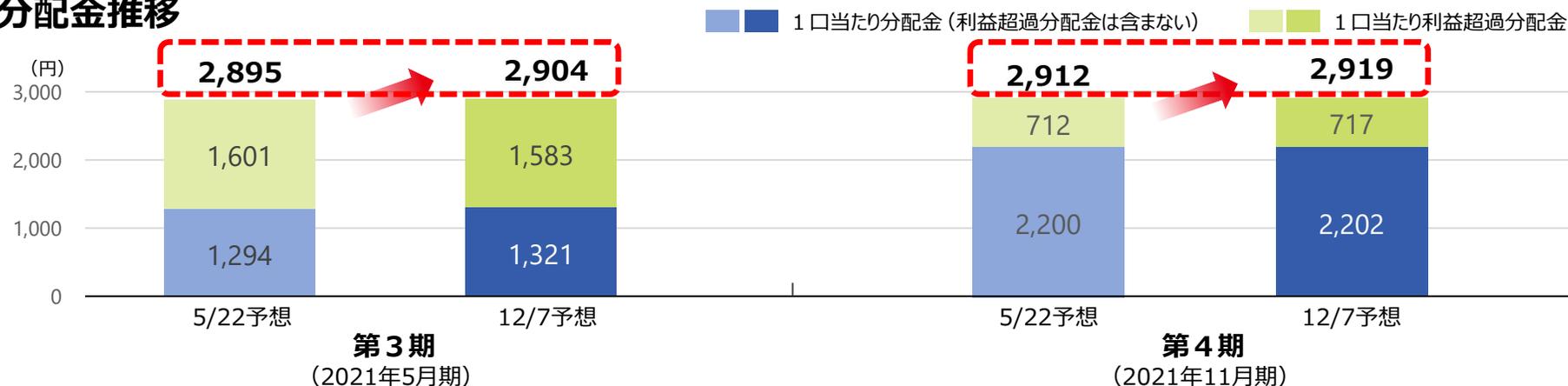


業績予想 (2021年5月期～2021年11月期)

単位：百万円

科目	第3期 (2021年5月期)		第4期 (2021年11月期)	
	5/22予想	12/7予想	5/22予想	12/7予想
営業収益	526	923	603	1,090
営業利益	113	255	180	344
経常利益	95	178	161	297
当期純利益	94	178	161	296
1口当たり分配金 (利益超過分配金を含む)	2,895円	2,904円	2,912円	2,919円
1口当たり分配金 (利益超過分配金は含まない)	1,294円	1,321円	2,200円	2,202円
1口当たり利益超過分配金	1,601円	1,583円	712円	717円

分配金推移



02 | トピックス

地域分散を伴う資産規模拡大

取得資産	取得価格合計	パネル出力合計
10物件	95.2億円	26.8MW

- 上場後1年以内に行う第1回公募増資を通じ、資産規模は約2倍に成長
- 大規模な特別高圧物件の取得によりポートフォリオの安定性が向上
- 分散型エリア・グループ戦略の展開により、地域別の買取電気事業者の最大比率は82%から44%へ低減

安定的な財務基盤に基づく投資主価値の最大化

信用格付(R&I)※1

A (安定的)

本投資法人は、本投資法人を含む国内上場インフラ投資法人※2計7銘柄のうち、最も信用力の高い格付の一つ※3を取得しています。

- 安定的な財務基盤により、高位安定的な格付けを維持
- 適切なLTVコントロールによるレバレッジ効果を活用し、投資主価値の最大化を目指す

グリーンエクイティの発行を通じたESG投資機会の提供

グリーン性評価(R&I)

セカンドオピニオン

本募集における新投資口発行による資金調達方法は、本投資法人が策定したグリーンエクイティ・フレームワークについてR&Iからグリーン性評価を取得した上で実施するグリーンエクイティです。

- 希少性の高いグリーンエクイティの発行により投資家層の拡大を目指す
- デットとエクイティの双方にてグリーン性評価を取得することで、ESG投資対象としての地位を確立

※1 本格付は、本書の日付現在において、株式会社格付投資情報センター（R&I）から付与された本投資法人の長期発行体格付であり、本投資口に付与された格付ではありません。また、本投資口について、本投資法人の依頼により、信用格付業者から提供され若しくは閲覧に供された信用格付又は信用格付業者から提供され若しくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

※2 「国内上場インフラ投資法人」とは、タカラレーベン・インフラ投資法人、いちごグリーンインフラ投資法人、日本再生可能エネルギーインフラ投資法人、カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人、東京インフラ・エネルギー投資法人、エネクス・インフラ投資法人及び本投資法人をいいます。

※3 本書の日付現在において、国内上場インフラ投資法人が株式会社日本格付研究所（JCR）又はR&Iのいずれかから付与されている信用格付の比較によります。

(2) 1st PO 取得物件一覧

取得資産
10 物件※1
取得価格合計
95.2 億円
パネル出力合計
26.8 MW



化石燃料火力発電対比で
年間約19,500トンのCO₂排出量削減※2に貢献

※1 栃木宇都宮1号・2号太陽光発電所については、それぞれ一つの物件として記載しています。以下同じです。

※2 本投資法人が保有している太陽光発電設備における想定年間発電量に対し、1kWh当たり平均で約0.66kg-CO₂（出所：国立研究開発法人産業技術総合研究所）の二酸化炭素排出量を削減できる効果がある前提で算出しています。

S-16 和歌山高田太陽光発電所
[628kW/146百万円]



S-17 茨城坂東太陽光発電所
[1,164kW/399百万円]



S-18 兵庫多可太陽光発電所
[1,684kW/658百万円]



S-19 山口阿知須太陽光発電所
[1,560kW/396百万円]



S-20 鹿児島霧島太陽光発電所
[1,364kW/623百万円]



S-21 新潟柿崎太陽光発電所
[1,942kW/635百万円]



S-22 新潟三和太陽光発電所
[1,185kW/453百万円]



S-23 静岡大岩太陽光発電所
[507kW/153百万円]



S-24 栃木宇都宮1号・2号
太陽光発電所
[4,799kW/2,064百万円]

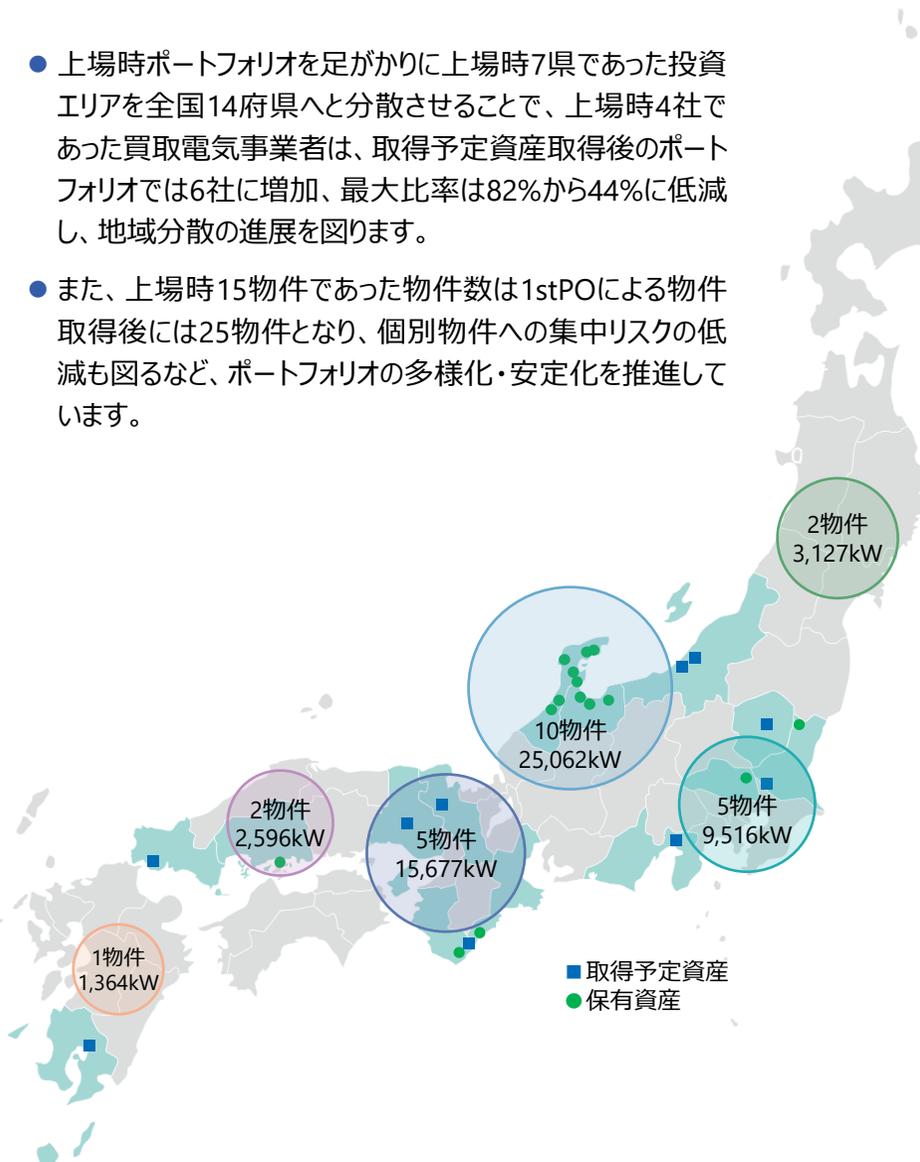


S-25 京都京丹波太陽光発電所
[12,009kW/3,995百万円]

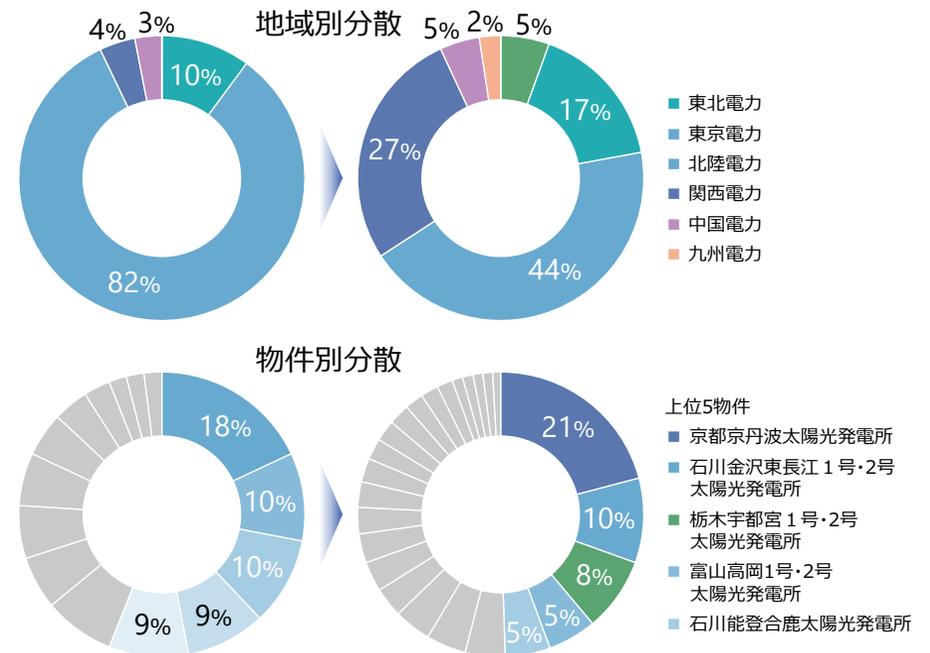


(3) 地域分散の進展

- 上場時ポートフォリオを足がかりに上場時7県であった投資エリアを全国14府県へと分散させることで、上場時4社であった買取電気事業者は、取得予定資産取得後のポートフォリオでは6社に増加、最大比率は82%から44%に低減し、地域分散の進展を図ります。
- また、上場時15物件であった物件数は1stPOによる物件取得後には25物件となり、個別物件への集中リスクの低減も図るなど、ポートフォリオの多様化・安定化を推進しています。



■ 資産取得後ポートフォリオ※1



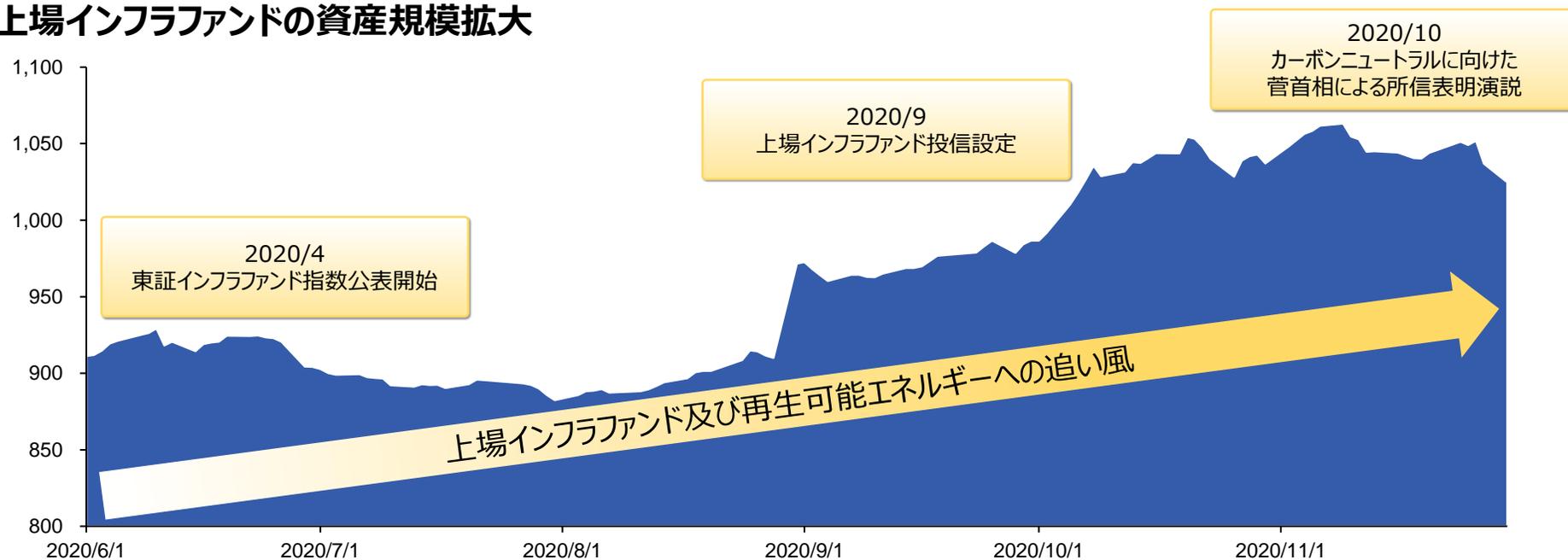
※1 各施設のパネル出力を基に算出しています。

東証インフラファンド指数

東京証券取引所は2020年4月27日より東証インフラファンド指数を算出・公表を開始

指数名称	指数構成銘柄	算出方法	基準日／基準値	公表開始日	配当込み指数
東証インフラファンド指数	東証上場インフラファンド全銘柄が対象	浮動株時価総額加重平均型	2020年3月27日 1,000ポイント	2020年4月27日	あり

上場インフラファンドの資産規模拡大



03 | 投資法人の特徴

丸紅グループの電力・インフラ事業における実績

太陽光発電事業実績

持続可能な社会の実現に向けた再生可能エネルギー事業の積極的な推進により、開発事業者や太陽光発電設備建設工事一括請負（EPC※）事業者として、国内で多数の太陽光発電の事業実績を有しています。

※Engineering, Procurement, Constructionの略称であり、太陽光発電設備等の建設等を請け負うことをいいます。

太陽光発電関連事業における多方面での実績

パネルやパネル製造設備の販売から太陽光発電関連ビジネスに参入し、太陽光パネル、パワーコンディショナー※、EV用急速充電器の販売をはじめ、太陽光発電事業の運営や、太陽光パネル及び蓄電池の試験・検査にも順次進出してきてきました。20年以上にわたり行ってきた太陽光発電事業における幅広い事業実績によって蓄積した知見・ノウハウを発揮し、再生可能エネルギーの普及と電化社会の実現に貢献しています。

※ 太陽光パネルで発電した直流の電気を交流に変換する設備をいいます。

その他の再生可能エネルギー発電事業の実績

風力発電や小水力発電、地熱発電、バイオマス発電等幅広い再生可能エネルギー発電の事業分野において、知見やノウハウを有しています。

丸紅グループの国内における主な太陽光・再生可能エネルギー事業実績例※1

再生可能エネルギー事業実績	太陽光発電所			風力・バイオマス・水力発電所		
	開発済・保有物件数 22 件	 <p>木曾岬（太陽光発電） 49MW</p>	 <p>いわぬま臨空（太陽光発電） 28MW</p>	 <p>関川村（太陽光発電） 3MW</p>	 <p>三崎ウインドパワー（風力発電） 20MW</p>	 <p>秋田港・能代港洋上風力（風力発電） 139MW</p>
	 <p>やまぐち美祢（太陽光発電） 14MW</p>	 <p>三峰川・苫小牧（太陽光発電） 7MW</p>	 <p>のべおか東海（太陽光発電） 1MW</p>	 <p>愛知蒲郡バイオマス（バイオマス発電） 44MW</p>	 <p>三峰川・蓼科（小水力発電） 35MW</p>	 <p>福島（小水力発電） 0.5MW</p>

※1 上記の「太陽光・再生可能エネルギー事業実績例」とは、太陽光発電関連事業及び再生可能エネルギー発電事業において、2020年5月時点で丸紅グループが開発に関与している案件をいいます。

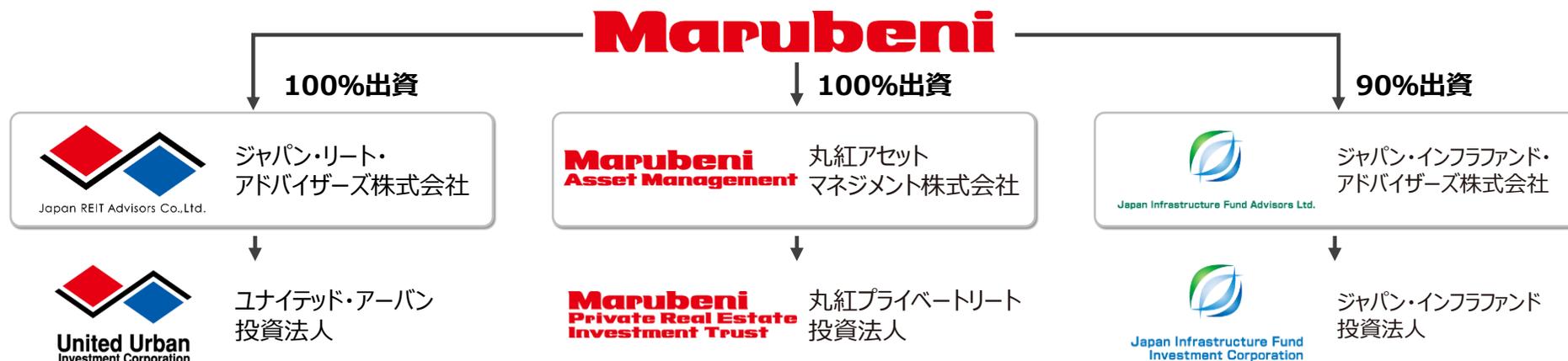
※2 「愛知蒲郡バイオマス」については、イメージ図を記載しており、実際とは異なる可能性があります。

※3 上記の各物件について、本書の日付現在、本投資法人が優先交渉権を取得している物件はなく、取得予定及びパイプラインへの組入予定はありません。

(1) スポンサーについて

REITビジネスの実績に裏付けられた資産運用力

丸紅が出資している運用会社が運用している投資法人



本投資法人の物件取得ルート为例



時期（開発時/完工後）や手法（事業譲渡/持分譲渡）といった売却に関する売主の様々なニーズに対応

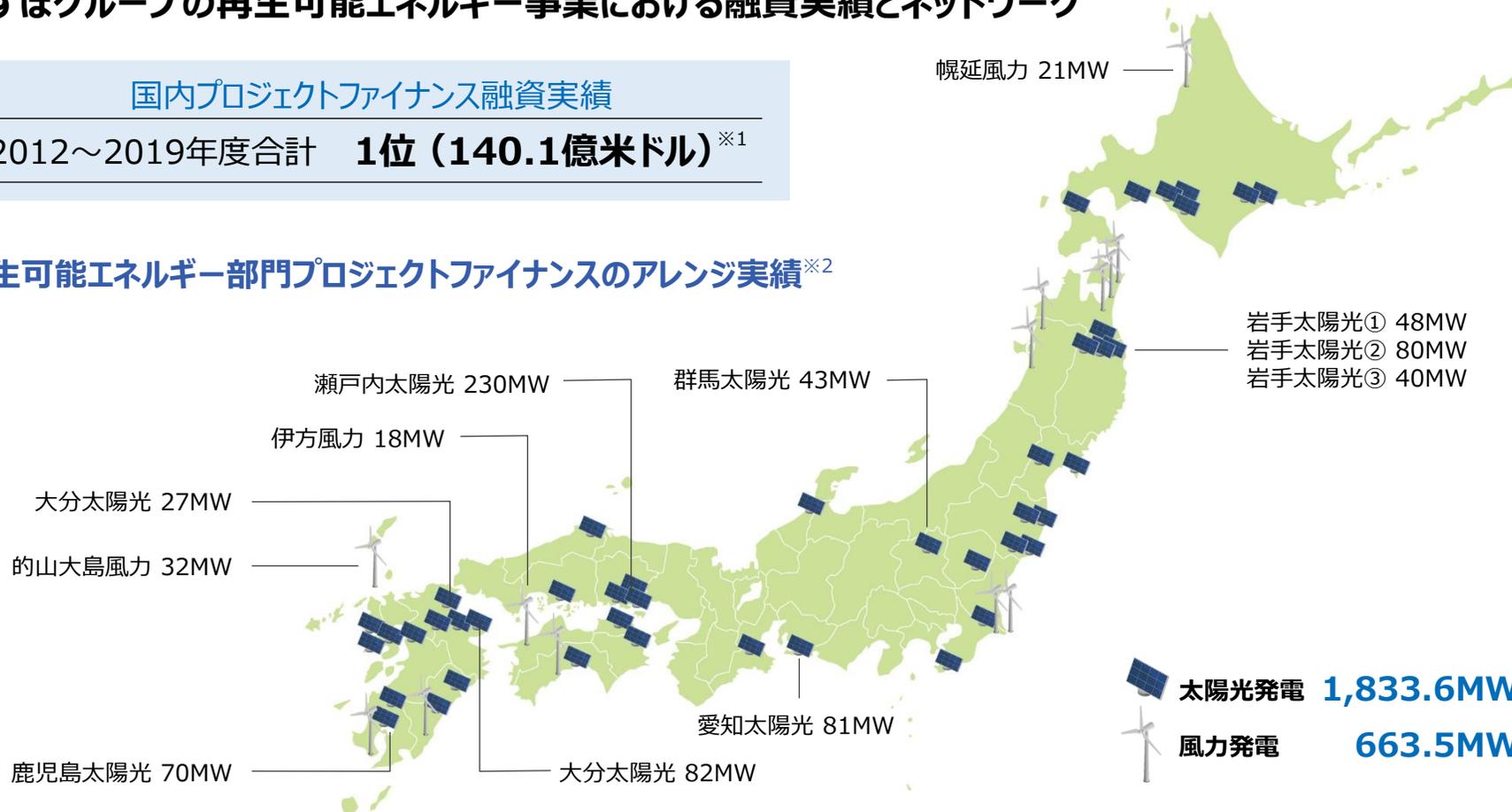
※「ブリッジファンド等」とは、将来的に本投資法人が取得することを検討するインフラ資産等を、本投資法人への譲渡を目的として一時的に保有する私募ファンド等をいい、当該目的で一時的に保有する事業会社も含まれます。

みずほグループの再生可能エネルギー事業における融資実績とネットワーク

国内プロジェクトファイナンス融資実績

2012～2019年度合計 **1位 (140.1億米ドル)**※1

再生可能エネルギー部門プロジェクトファイナンスのアレンジ実績※2



※1 トムソンロイター公表データ。みずほ銀行単体の再生可能エネルギー発電設備に限らないプロジェクトファイナンス全体の貸付金額で、順位は国内3メガバンクにおける順位を記載しています。

※2 各数値は、太陽光発電所についてはパネル出力を、風力発電所については発電機の定格出力をそれぞれ記載しています。

※3 上記の各物件について、本書の日付現在、本投資法人が取得する予定はありません。

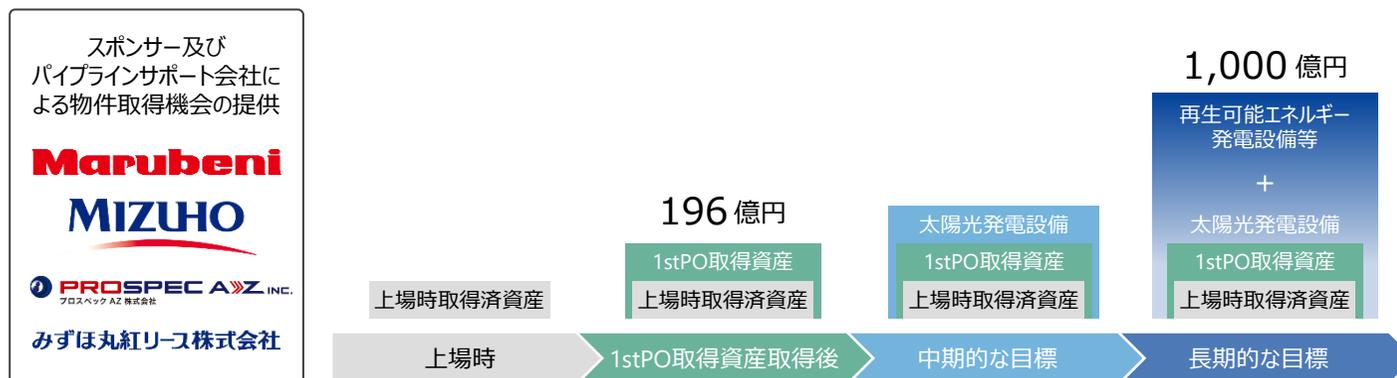
スポンサーサポート会社及びパイプラインサポート会社のサポート等を通じたパイプラインの供給



- 本投資法人は、パイプラインサポート会社が優先交渉権を有している太陽光発電設備等を中心として、日本全国にパイプライン※を形成しています。
- さらに、スポンサーサポートを活かしたネットワークにより、パイプラインサポート会社以外の第三者からも物件取得機会を確保し、ブリッジファンド等を活用して優先交渉権の付与を受けることで、多様なルートからの物件取得を可能としています。こうしたパイプラインの供給を通じて、ポートフォリオバランスに配慮しつつ、継続的な資産規模の拡大を目指します。

※「パイプライン」とは、パイプラインサポート会社であるプロスペックAZ及びエムジーリースが優先交渉権を取得している太陽光発電設備等及び本投資法人がブリッジファンド等から優先交渉権を取得している太陽光発電設備等をいいます。

長期的な外部成長目標



スポンサー及びパイプラインサポート会社からの物件情報提供等を裏付けとし、一貫した成長戦略に基づいた継続的な物件取得により、長期的な資産規模目標を1,000億円（取得価格ベース）としています※。

※上記の資産規模目標は、現在の本投資法人の目標値であり、その実現や目標値の達成時期を保証又は約束するものではありません。また、上記のイメージ図はあくまで成長イメージを示したものであり、かかるイメージのとおり成長を実現できることを保証又は約束するものではありません。

基本賃料と変動賃料を組み合わせた長期安定的な賃料スキーム

基本賃料	基本賃料：発電量予測値に基づく予想売電収入(A) ^{※1} × 70% - 想定必要経費 ^{※2}
変動賃料	<ul style="list-style-type: none"> ■ 変動賃料： <ul style="list-style-type: none"> ① 各月の実績売電収入(B)^{※3}が予想売電収入(A)の70%以下の場合、変動賃料は発生しません。 ② 各月の実績売電収入(B)が予想売電収入(A)の70%超100%以下の場合 ▶ { B - (A×70%) } - オペレーター変動報酬 - 実績連動必要経費^{※4} ③ 各月の実績売電収入(B)が予想売電収入(A)を超える場合 ▶ { (B-A) × 50% + A × (100%-70%) } - オペレーター変動報酬 - 実績連動必要経費^{※4}
積立口座	<ul style="list-style-type: none"> ■ 天候不順その他の理由により売電収入が基本賃料を下回った場合も、直ちに本投資法人に対する賃料の支払いが滞ることのないよう、全ての再生可能エネルギー発電設備等の基本賃料1ヶ月分相当額をSPC口座に積み立てます。(SPC積立原資^{※5}：(B-A) × 50%)

※1 予想売電収入(A) = 発電量予測値(P50) × 買取価格

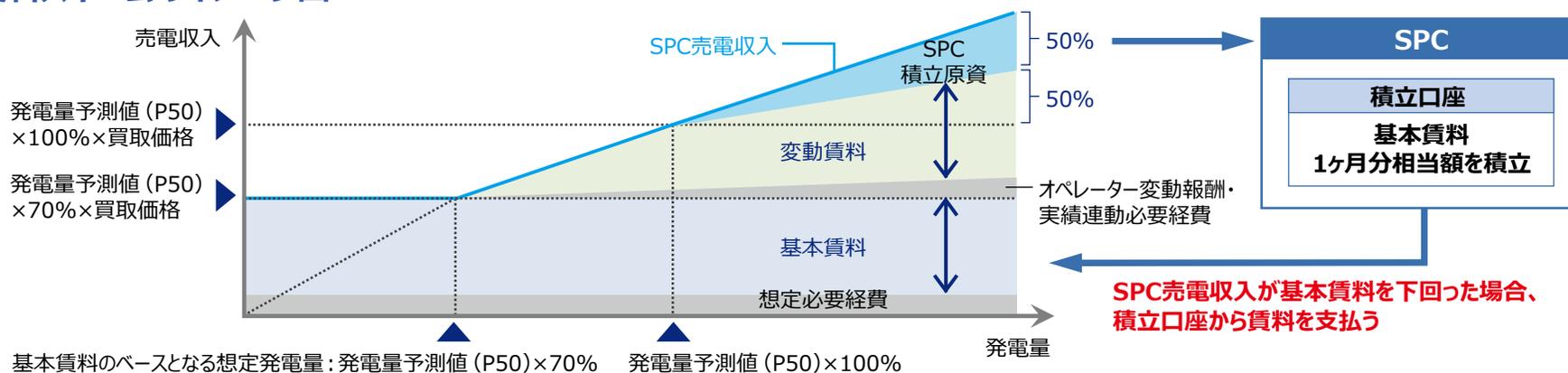
※2 想定必要経費とは、賃借人SPCに課される各種税金、オペレーター固定報酬その他の費用のうち、基本賃料に対応する想定必要経費として本投資法人と協議の上合意した金額をいいます。

※3 実績売電収入(B) = 実際の発電量 × 買取価格 (+ 出力抑制補償金 + 利益保険の保険金)

※4 実績連動必要経費とは、賃借人SPCに課される各種税金、オペレーター固定報酬その他本投資法人と協議の上合意した費用につき、実際に計上された必要経費(実費)が想定必要経費を超過した場合における当該超過分の金額をいいます(想定必要経費が実費を上回る場合は負の値になります。)

※5 SPC積立原資が負の値になるときはゼロとします。

賃料スキームのイメージ図



主要財務指標

- 適切なLTVコントロールによるレバレッジ効果を活用しながら、安定的な財務基盤を構築しています。

格付 (R&I)	LTV (1stPO後)	DSCR (第1期末時点)	有利子負債FFO倍率 (第1期末時点)
A (安定的)	44.0%	2.4倍	14.2倍

※消費税ローンを除いたLTV

※本格付は、本書の日付現在において、株式会社格付投資情報センター (R&I) から付与された本投資法人の長期発行体格付であり、本投資口に付与された格付ではありません。また、本投資口について、本投資法人の依頼により信用格付業者から提供され若しくは閲覧に供された信用格付、又は信用格付業者から提供され若しくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

直近借入内容

区分	借入先	変動/固定	借入予定額	利率	最終返済期限	返済方法	使途	摘要
長期	みずほ銀行をアレンジャーとする協調融資団	変動金利※	5,700百万円	基準金利 +0.40%	借入実行日の10年後の応当日	分割返済	取得予定資産の取得代金の支払、その他関連する費用等	無担保・無保証
短期	みずほ銀行	変動金利	770百万円	基準金利 +0.20%	借入実行日の1年後の応当日又は消費税還付以降最初に到来する利払日	一括返済		

※金利スワップ契約により金利を実質的に固定化 (0.64%) しています。なお、利率は変動金利の借入利率を記載しています。

グリーンエクイティとしての1stPO

- 本投資法人は本グリーンエクイティ・フレームワークにつき、第三者評価機関であるR&Iより、ESG及びSDGsの観点からセカンドオピニオンを取得しており、1stPOによる新投資口発行は本グリーンエクイティ・フレームワークに則って行われるESG投資を目的としたグリーンエクイティに該当します。
- 本投資法人は、1stPOによる取得資産を通じて、投資主に「社会に求められる良質なESG投資」の機会を提供することで、「持続的な社会貢献」を目指します。



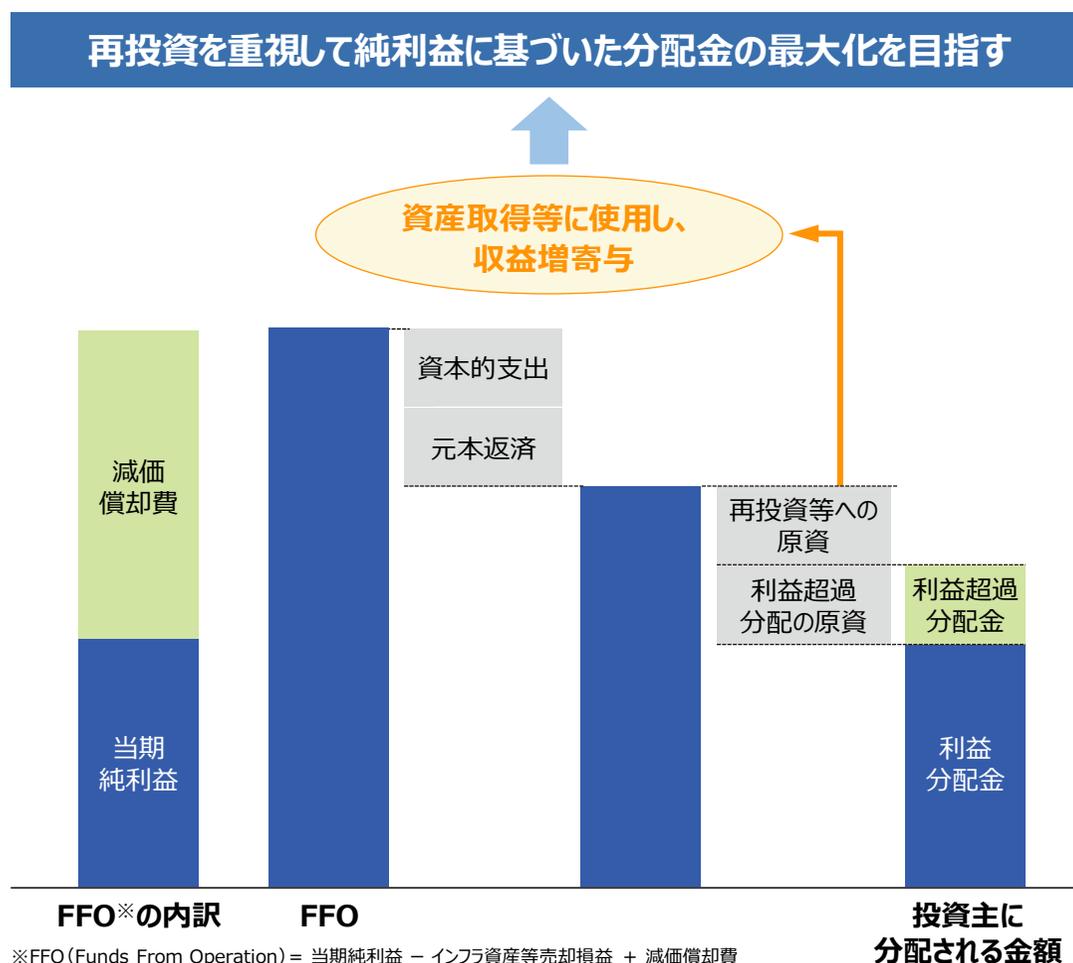
投資主利益の最大化

利益を超えた金銭の分配と再投資による利益分配向上の両立

本投資法人が投資対象とする再生可能エネルギー発電設備等は、その大部分が減価償却の対象となる資産となるため、不動産投資法人（J-REIT）に比べて、会計上の利益とキャッシュフローとの差異が大きくなります。

本投資法人は、余剰資金の効率性を可能な限り高めることを目的として、本投資法人の借入債務返済後の減価償却費相当額を含むキャッシュフローを、再投資に対応するために妥当と考える範囲で内部留保することとし基本的に内部留保後の余剰資金を、每期継続的に利益を超えた金銭の分配（出資の払戻し）として投資主に還元する方針です。

余剰資金からの利益を超えた金銭の分配（出資の払戻し）と併せて投資主の分配金の向上を目指すとともに、再投資を通じた純利益に基づく分配金の増額を目指すことが、投資主の利益に資すると考えています。



04 | Appendix

投資法人情報

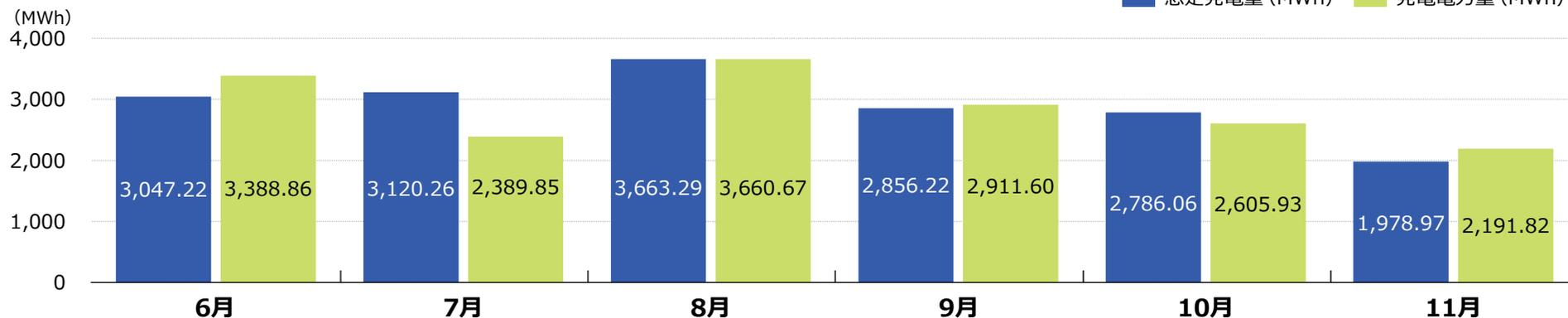
商号	ジャパン・インフラファンド投資法人
代表者	執行役員 川上 宏
所在地	東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号
決算期	5月、11月
上場日	2020年2月20日
証券コード	9287
資産運用会社	ジャパン・インフラファンド・アドバイザーズ株式会社



沿革

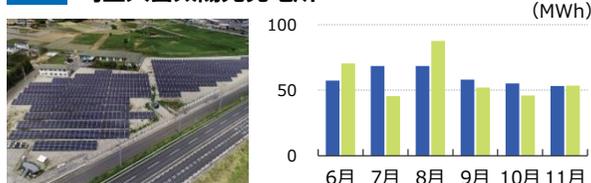
- 2019 10月 投資法人設立
(投信法第166条に基づく)
- 11月 投資法人の登録の実施
(投信法第187条に基づく)
- 2020 2月 東京証券取引所
インフラファンド市場へ上場
- 7月 2020年5月期(第1期) 決算発表
- 12月 1stPOによる10物件取得をローンチ
- 2021 1月 1stPOによる10物件取得
- 2020年11月期(第2期) 決算発表

保有資産の総合計

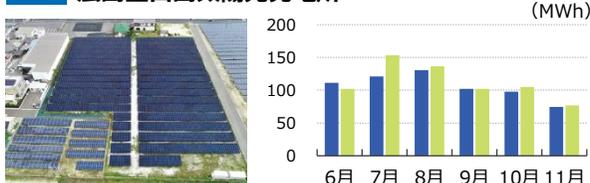


個別資産の状況

S-01 埼玉久喜太陽光発電所



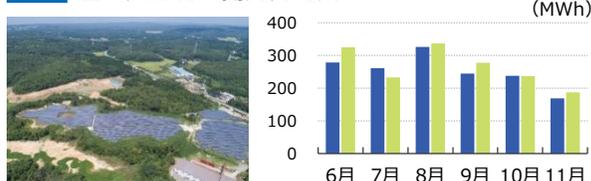
S-02 広島生口島太陽光発電所



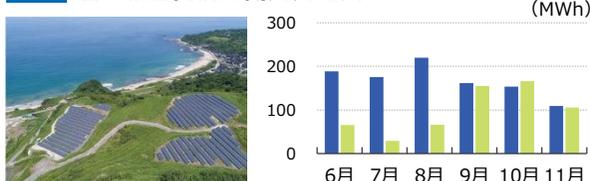
S-03 石川花見月太陽光発電所



S-04 石川矢蔵谷太陽光発電所



S-05 石川輪島門前太陽光発電所



S-06 和歌山太地太陽光発電所

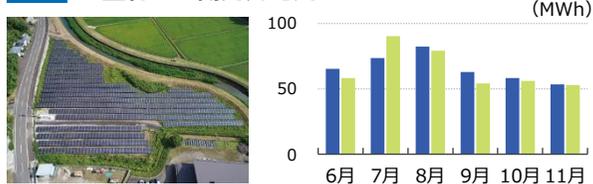


※グラフの2月の数値は、2月21日～2月29日のデータとなります。

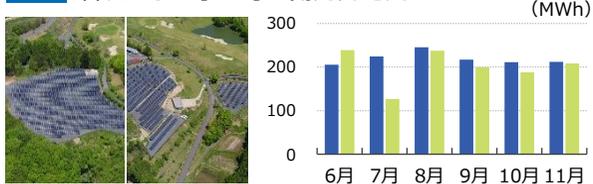
個別資産の状況

■ 想定発電量 (MWh) ■ 発電電力量 (MWh)

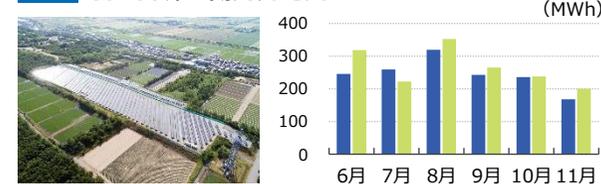
S-07 三重紀宝太陽光発電所



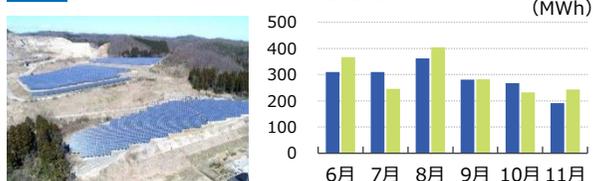
S-08 茨城大子1号・2号太陽光発電所



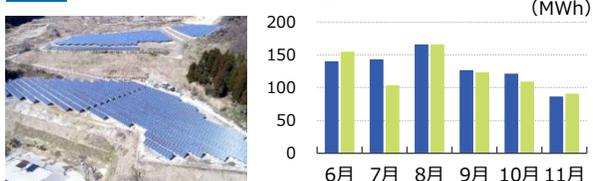
S-09 石川内灘太陽光発電所



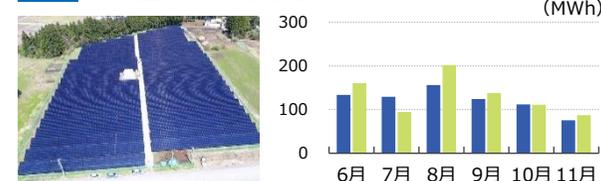
S-10 富山高岡1号・2号太陽光発電所



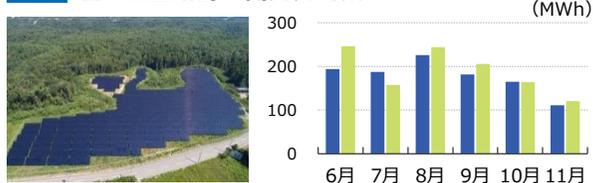
S-11 富山高岡3号太陽光発電所



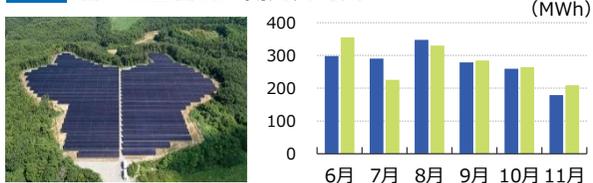
S-12 富山上市太陽光発電所



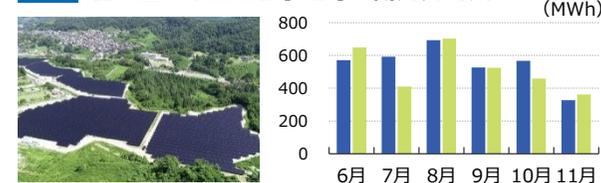
S-13 石川能登明野太陽光発電所



S-14 石川能登合鹿太陽光発電所



S-15 石川金沢東長江1号・2号太陽光発電所



※グラフの2月の数値は、2月21日～2月29日のデータとなります。

(3) 貸借対照表

■ 資産の部

(単位：千円)

資産	
流動資産	
現金及び預金	1,055,745
営業未収入金	255,214
前払費用	26,460
未収消費税等	-
その他	84,038
流動資産合計	1,421,459
固定資産	
有形固定資産	
機械及び装置	8,939,413
減価償却累計額	△359,626
機械及び装置（純額）	8,579,786
土地	1,297,263
有形固定資産合計	9,877,050
無形固定資産	
借地権	150,060
無形固定資産合計	150,060
投資その他の資産	
差入保証金	16,796
長期前払費用	60,152
繰延税金資産	13
投資その他の資産合計	76,962
固定資産合計	10,104,072
繰延資産	
投資口交付費	-
繰延資産合計	-
資産合計	11,525,532

■ 負債・純資産の部

(単位：千円)

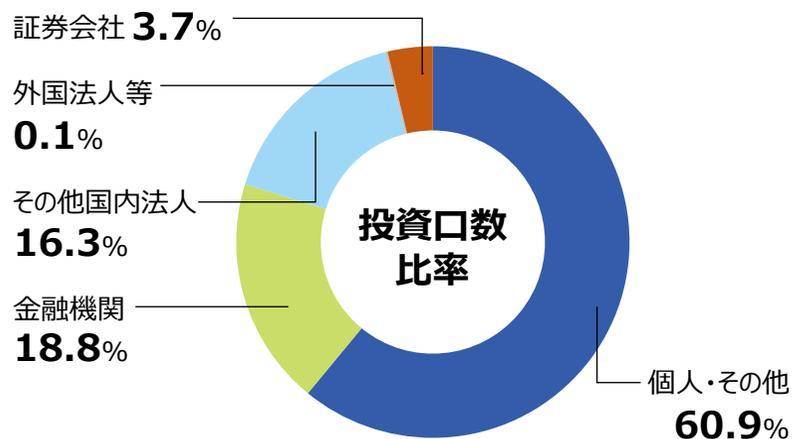
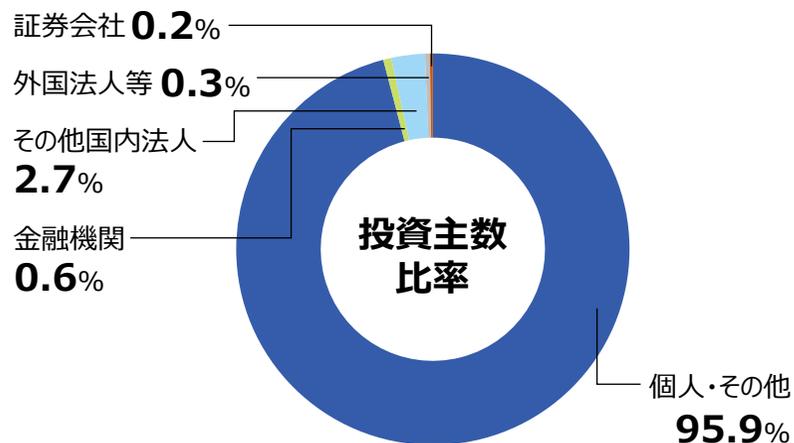
負債	
流動負債	
営業未払金	8,803
短期借入金	-
1年内返済予定の長期借入金	311,035
未払金	44,802
未払費用	76
未払法人税等	878
未払消費税等	45,902
預り金	41
流動負債合計	411,539
固定負債	
長期借入金	4,285,914
固定負債合計	4,285,914
負債合計	4,697,454
純資産	
投資主資本	
出資総額	6,690,492
出資総額控除額	△45,018
出資総額（純額）	6,645,474
剰余金	
当期末処分利益又は当期末処理損失（△）	182,603
剰余金合計	182,603
投資主資本合計	6,828,077
純資産合計	6,828,077
負債純資産合計	11,525,532

(4) 損益計算書

損益計算書 (自2020年6月1日 至2020年11月30日)		(単位：千円)
営業収益		
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入		601,160
営業収益合計		601,160
営業費用		
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用		290,395
資産運用報酬		35,745
資産保管・一般事務委託手数料		6,930
役員報酬		4,200
その他営業費用		44,959
営業費用合計		382,231
営業利益		218,928
営業外収益		
受取利息		5
受取保険金		17,478
還付加算金		813
営業外収益合計		18,297
営業外費用		
支払利息		15,482
融資関連費用		4,115
創立費償却		-
投資口交付費償却		34,176
営業外費用合計		53,774
経常利益		183,451
税引前当期純利益		
法人税、住民税及び事業税		878
法人税等調整額		3
法人税等合計		882
当期純利益		182,568
前期繰越利益		35
当期末処分利益又は当期末処理損失 (△)		182,603

(5) 2020年11月期(第2期)末投資主状況

投資家分類別



投資主上位10社(者)

	氏名又は名称	所有投資口数	発行済投資口の 総口数に占める 所有投資口数の割合
1	日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	2,881口	3.93%
2	丸紅株式会社	2,400口	3.27%
3	エルブリッジインベストメント 株式会社	1,450口	1.98%
4	新潟県信用組合	1,267口	1.73%
5	大和信用金庫	1,100口	1.50%
6	株式会社福邦銀行	1,058口	1.44%
7	個人	1,019口	1.39%
8	大阪商工信用金庫	1,000口	1.36%
8	個人	1,000口	1.36%
10	個人	950口	1.30%

ディスクレームー

- 本資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の商品についての投資の募集、勧誘や売買の推奨を目的としたものではありません。投資を行う際は、投資家ご自身の判断と責任で投資なさるようお願いいたします。
- 本資料は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律又は東京証券取引所上場規則に基づく開示書類や運用報告書ではありません。
- 本資料には、ジャパン・インフラファンド投資法人（以下、「本投資法人」といいます。）に関する記載の他、第三者が公表するデータ・指標等をもとに、ジャパン・インフラファンド・アドバイザーズ株式会社（以下、「本資産運用会社」といいます。）が作成した図表・データ等が含まれております。また、これらに対する本資産運用会社の現時点での分析・判断・その他の見解に関する記載が含まれております。
- 本資料の内容に関しましては未監査であり、その内容の正確性及び確実性を保証するものではありません。また、本資産運用会社の分析・判断その他の事実でない見解につきましては、本資産運用会社の時点の見解を示したものにすぎず、異なった見解が存在し、または本資産運用会社が将来その見解を変更する可能性があります。
- 端数処理等の違いにより、同一の項目の数値が他の開示資料と一致しない場合があります。
- 本資料への掲載に当たっては注意を払っていますが、誤謬等を含む可能性があり、また予告なく訂正または修正する可能性があります。
- 第三者が公表するデータ・指標等の正確性について、本投資法人及び本資産運用会社は一切の責任を負いかねます。
- 本資料には、本投資法人の将来の方針等に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の方針等を保証するものではありません。
- グラフの作成上の都合により、表示されている日付が営業日と異なる場合があります。



ジャパン・インフラファンド投資法人

[資産運用会社] ジャパン・インフラファンド・アドバイザーズ株式会社

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町2丁目10番5号 住友生命茅場町ビル
TEL : 03-6264-8524 FAX : 03-6264-8554